

2020年3月期 第3四半期決算の概要

2020年2月14日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2020年3月期 第3四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	20年3月期 3Q	前年同期(末)比	
四半期純利益	1,150億円	+ 19.0 %	➤ 四半期純利益は1,150億円(前年同期比+ 19.0%)
新契約年換算保険料	(個人保険) 1,438億円	△ 47.4 %	➤ 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 47.4%の1,438億円 ➤ 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 54.8%の220億円 ➤ 新契約実績は、2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の停止等が影響
	(第三分野) 220億円	△ 54.8 %	
保有契約年換算保険料	(個人保険) 4兆4,414億円	△ 5.0 %	➤ 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 5.0%の4兆4,414億円 ➤ 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 3.1%の7,298億円
	(第三分野) 7,298億円	△ 3.1 %	
収益追求資産	10兆6,217億円	+ 4.0 %	➤ 収益追求資産(外国証券等)への投資残高は、前期末比+ 4.0%の10兆6,217億円 ➤ 総資産に占める割合は14.8%まで拡大
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.6 %	△ 58.2 ポイント	➤ 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比△ 58.2ポイントの1,131.6 %

- 今回の決算のポイントはご覧の通りです。
- 当期純利益は、1,150億円と前年同期比19.0%の増加となりました。
- 第3四半期の新契約実績は7月中旬からの積極的な営業活動の停止等の影響を受けたことから、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比47.4%減の1,438億円となりました。また、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比54.8%減の220億円となりました。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆4,414億円、第三分野の保有契約年換算保険料は7,298億円となり、いずれも前期末からやや減少しました。
- 外国証券等の収益追求資産への投資残高は、10兆6,217億円となりました。これは総資産の14.8%に相当します。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比58.2ポイント減少し、1,131.6%となりました。
- なお、2019年12月末のEVについては、公表を差し控えさせていただきます。
- EVを計算する際には、EEV(ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー)原則に則り、将来の実績に関して合理的な前提条件を設定する必要があります。
- 2019年7月31日の「日本郵政グループにおけるご契約調査および改善に向けた取組」および2019年12月27日の「総務大臣および金融庁による行政処分について」等を受けて、2019年12月末以降に適用する失効解約率や事業費等の非経済前提について、当該取組等の影響を反映することを検討する必要があります。
- しかし、現時点で当該取組等の影響を、2019年12月末EVを計算するための非経済前提に反映することができないことから、2019年12月末のEVは非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。
- 2ページをご覧ください。

連結業績の状況

連結主要業績

(億円)

	19.3期 3Q	20.3期 3Q	前年同期比
経常収益	59,133	54,615	△ 7.6 %
経常利益	2,140	2,339	+ 9.3 %
四半期純利益 ¹	966	1,150	+ 19.0 %
1株当たり 四半期純利益	161.18 円	203.95 円	+ 42.77 円

(億円)

	19.3末	19.12末	前期末比
総資産	739,050	718,832	△ 2.7 %
純資産	21,351	23,664	+ 10.8 %
うち株主資本	16,751	16,255	△ 3.0 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

業績予想

(億円)

20.3期 (修正後予想)	進捗率
71,800	76.1 %
2,700	86.7 %
1,340	85.8 %
237.79 円	85.8 %



- 連結業績の状況はご覧のとおりです。
- 今期決算においてご契約調査による追加的な施策の費用として約60億円を計上いたしました。また、2019年12月末時点において、ご契約の復元等によりお客さまへのお支払いに伴う損益影響額が約6億円発生したほか、今後、お客さまに不利益が発生した可能性があると判断した事例等に関し、不利益を解消するために発生する費用として合理的に見積もった金額約40億円を引当計上しております。
- なお、2020年1月31日に提出した業務改善計画の対応については、追加的な費用の発生が見込まれるものの、2019年11月14日に発表した2020年3月期業績予想について、現時点で変更はございません。
- 総資産は71兆8,832億円、純資産は2兆3,664億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

第3四半期の業績(対前年同期比)

連結損益計算書(要約)

(億円)

	19.3期 3Q	20.3期 3Q	増減額
経常収益	59,133	54,615	△ 4,517
保険料等収入	30,019	25,257	△ 4,762
資産運用収益	9,150	8,674	△ 476
責任準備金戻入額	19,292	19,763	471
経常費用	56,992	52,275	△ 4,716
保険金等支払金	51,143	46,811	△ 4,332
資産運用費用	1,153	913	△ 239
事業費等 ¹	4,695	4,550	△ 144
経常利益	2,140	2,339	199
特別損益	80	99	19
契約者配当準備金繰入額	866	813	△ 53
税金等調整前四半期純利益	1,354	1,626	271
法人税等合計	387	476	88
親会社株主に帰属する 四半期純利益	966	1,150	183

【勘定科目の主な変動要因】

- 保険料払込期間中の契約(保有契約)の減少
- 2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の停止による新契約の減少

- 総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少
- 金銭の信託運用益の減少

- 満期保険金等の減少

- 業務委託手数料(新契約手数料)の減少

- 業務委託手数料(新契約手数料)の減少に伴う事業費の減少等による増加

- 有配当契約の減少に伴う契約者配当準備金繰入額の減少

- 契約者配当準備金繰入額の減少等により、四半期純利益は対前年同期比183億円の増加

注:主な勘定科目を掲載
1. 事業費とその他経常費用の合計



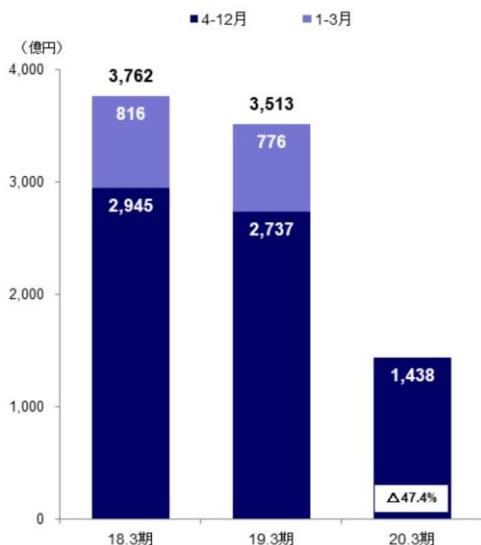
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

3

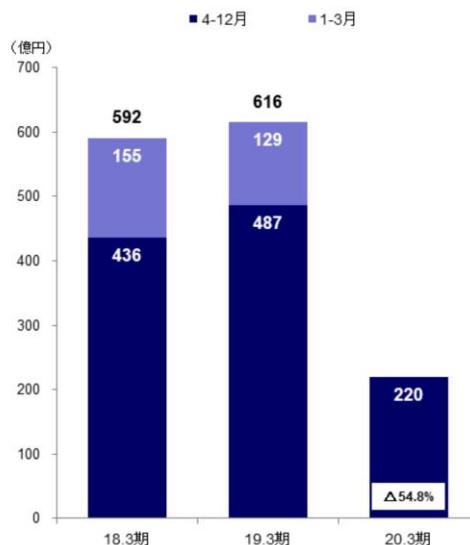
- ここでは、第3四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 業務委託手数料(新契約手数料)の減少に伴う事業費の減少等により、経常利益は対前年同期比199億円の増加となりました。
- 契約者配当準備金繰入額の減少により、四半期純利益は前年同期比183億円の増加となりました。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



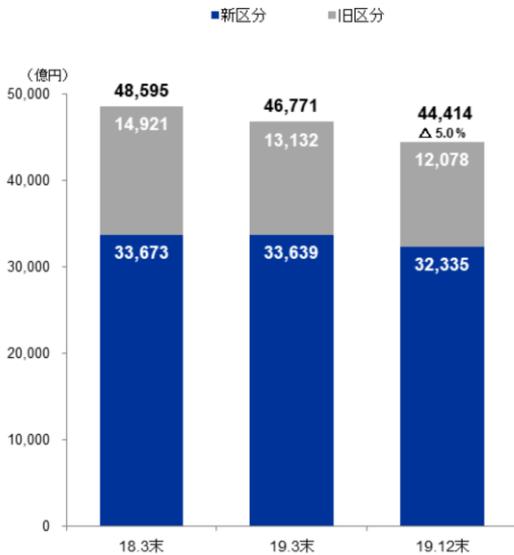
注1:年換算保険料とは、1回当たりの保険料について(保険料の支払方法およびおなじした係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を(保険期間等で除した金額)
第三分野は医療(保険・生前給付(第9章)に該当する部分。年換算保険料(個人(保険))には、個人保険に係る第三分野を含む。

注2:20.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の停止による影響を含む。

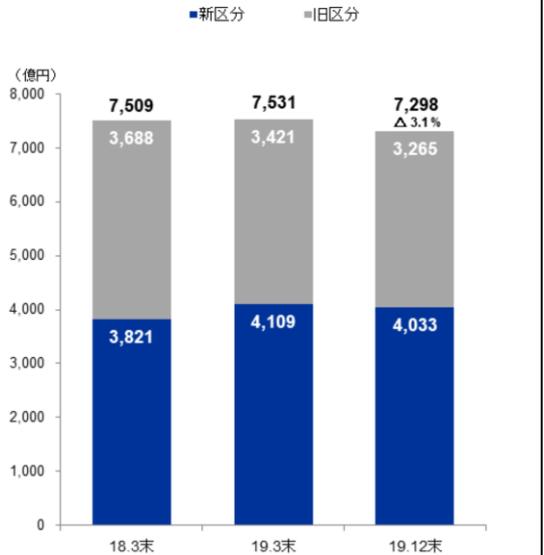
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比47.4%減の1,438億円となりました。
- 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比54.8%減の220億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



保有契約年換算保険料(第三分野)の推移

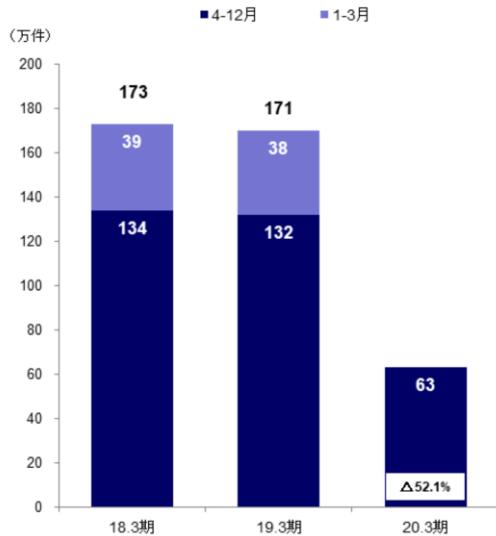


注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便年金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(2019年3月末までは、独立行政法人郵便年金・簡易生命保険管理機構。以下同じ)から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る)を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は4兆4,414億円となり、前期末から5.0%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,298億円となり、前期末から3.1%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

(万件)

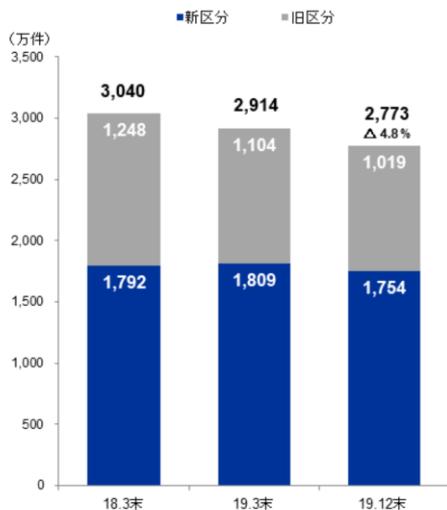
	19.3期 3Q		20.3期 3Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	132	100.0%	63	100.0%
養老	64	48.9%	33	53.0%
普通養老	34	26.2%	18	28.7%
普通養老(引受基準緩和型)	-	-	3	5.3%
特別養老	29	22.6%	12	18.9%
終身	57	43.7%	25	39.7%
普通終身(定額型)	18	13.7%	6	9.5%
普通終身(引受基準緩和型)	-	-	6	10.2%
普通終身(倍型)	31	23.9%	10	16.2%
特別終身	8	6.1%	2	3.9%
学資	9	7.3%	4	7.2%
その他	0	0.2%	0	0.1%

注: 主な商品を掲載

- 新契約件数の推移と商品別の内訳をお示しています。
- 新契約件数は、前年同期比52.1%減の63万件となりました。
- 商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	19.3末		19.12末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,914	100.0 %	2,773	100.0 %
養老	1,165	40.0 %	1,078	38.9 %
普通養老	745	25.6 %	691	24.9 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	-	-	3	0.1 %
特別養老	410	14.1 %	377	13.6 %
終身	1,301	44.6 %	1,275	46.0 %
普通終身 (定額型)	412	14.1 %	399	14.4 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	-	-	5	0.2 %
普通終身 (倍型)	281	9.7 %	277	10.0 %
特別終身	606	20.8 %	591	21.3 %
学資	434	14.9 %	405	14.6 %
その他	13	0.5 %	13	0.5 %

注:主な商品を掲載

- 保有契約件数の推移と商品別の内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、前期末から4.8%減少し、2,773万件になりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

		19.3末		19.12末	
		金額	占率	金額	占率
公社債		509,601	69.0 %	493,692	68.7 %
国債		380,414	51.5 %	370,362	51.5 %
地方債		75,159	10.2 %	69,709	9.7 %
社債		54,027	7.3 %	53,620	7.5 %
収益追求資産 ¹		102,177	13.8 %	106,217	14.8 %
国内株式 ²		17,560	2.4 %	20,501	2.9 %
外国株式 ²		3,455	0.5 %	3,901	0.5 %
外国債券 ²		67,087	9.1 %	67,176	9.3 %
その他 ³		14,073	1.9 %	14,637	2.0 %
貸付金		67,860	9.2 %	60,313	8.4 %
その他		59,409	8.0 %	58,608	8.2 %
うち現預金・コールローン		10,677	1.4 %	13,207	1.8 %
うち債券貸借取引 支払保証金		27,922	3.8 %	25,156	3.5 %
総資産		739,050	100.0 %	718,832	100.0 %

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の貸付」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
 2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券の引当、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
 3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等



		19.3期 3Q		20.3期 3Q		(参考) 19.3期
順ぎや		364		503		584
平均予定利率 ¹		1.70 %		1.69 %		1.70 %
利子利回り ²		1.78 %		1.80 %		1.79 %
キャピタル損益		△ 574		△ 574		△ 837
円金利 (10年国債)		△ 0.010 %		△ 0.025 %		△ 0.095 %
ドル/円		111.00 円		109.56 円		110.99 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定超過責任準備金に対する利回り
 2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定超過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10兆6,217億円、総資産比で14.8%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、予定利率引き下げの効果が表れ、1.69%となりました。また、利子利回りは1.80%となり、503億円の順ぎやを確保しました。
- また、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の発生により、キャピタル損益は574億円の損失となりました。
- 9ページをご覧ください。

資産運用の状況〔②:有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

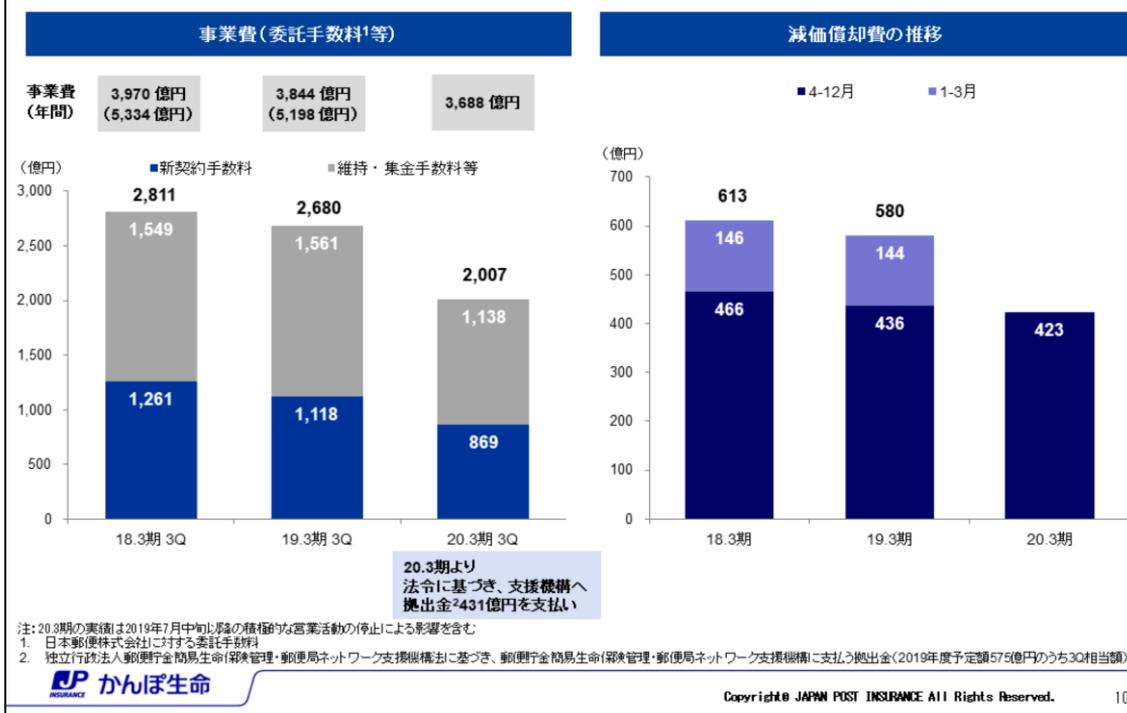
(億円)

	19.3末			19.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	611,960	697,060	85,099	598,259	684,989	86,730
満期保有目的の債券	363,912	431,134	67,221	360,301	426,052	65,750
責任準備金対応債券	105,700	117,243	11,543	98,054	108,784	10,730
その他有価証券	142,347	148,681	6,334	139,903	150,152	10,249
有価証券等	120,003	122,409	2,406	114,779	119,180	4,401
公社債	41,973	42,654	680	37,017	37,617	599
国内株式	2,117	2,008	△ 108	2,612	2,774	161
外国証券	50,066	51,869	1,802	45,001	48,046	3,045
その他の証券	18,268	18,277	9	19,577	20,152	575
預金等	7,577	7,599	21	10,570	10,589	19
金銭の信託	22,343	26,272	3,928	25,123	30,972	5,848
国内株式 ¹	12,638	15,552	2,913	13,493	17,727	4,233
外国株式 ¹	2,696	3,455	758	2,858	3,901	1,042
外国債券 ¹	5,280	5,503	222	6,843	7,312	469
その他 ²	1,727	1,761	34	1,928	2,030	102

注: 本表は、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。
 1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。
 2. 現預金、バンクローン等

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 10ページをご覧ください。

経費の状況



- 経費の状況についてご説明します。
- 第3四半期の事業費は、3,688億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 今年度から導入された拠出金支払額は委託手数料に含めないことや、7月中旬からの積極的な営業活動の停止の影響から、第3四半期の委託手数料は、前年同期比672億円減の2,007億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期の委託手数料と比較し240億円減の2,439億円となりました。これは新契約の減少に伴う新契約手数料からの減少等によるものです。
- また、右側のチャートのとおり、減価償却費は、前年同期比13億円減の423億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

				(億円)
		19.3末	19.12末	当期 繰入額
危険準備金		19,627	18,384	△ 1,243
	旧区分	14,914	13,629	△ 1,285
	新区分	4,712	4,754	42
価格変動準備金		8,974	8,876	△ 98
	旧区分	6,618	6,527	△ 91
	新区分	2,356	2,349	△ 7
追加責任準備金		58,801	58,436	△ 364
	旧区分 ¹	58,666	58,328	△ 338
	新区分 ²	134	108	△ 25

連結ソルベンシー・マージン比率

				(億円)
		19.3末	19.12末	
連結ソルベンシー・マージン比率		1,189.8 %	1,131.6 %	
ソルベンシー・マージン総額		56,478	58,280	
リスクの合計額		9,493	10,299	
連結実質純資産額		135,357	134,902	

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を厚泉とする金額。「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期1,330億円、累計17,042億円)を含む

2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、2018年3月期末に追加して積み立てたもの

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆8,384億円、価格変動準備金8,876億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆8,436億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,131.6%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

20年3月期 連結業績予想および株主還元

連結業績予想

(億円)

	19.3期 (実績)	20.3期 (修正後予想)
経常収益	79,166	71,800
経常利益	2,648	2,700
当期純利益 ¹	1,204	1,340
1株当たり当期純利益 ²	200.86円	237.79円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 20.3期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、2019年4月の自己株式の取得および2019年5月の自己株式の消却の影響を考慮

株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

19年3月期の株主還元等

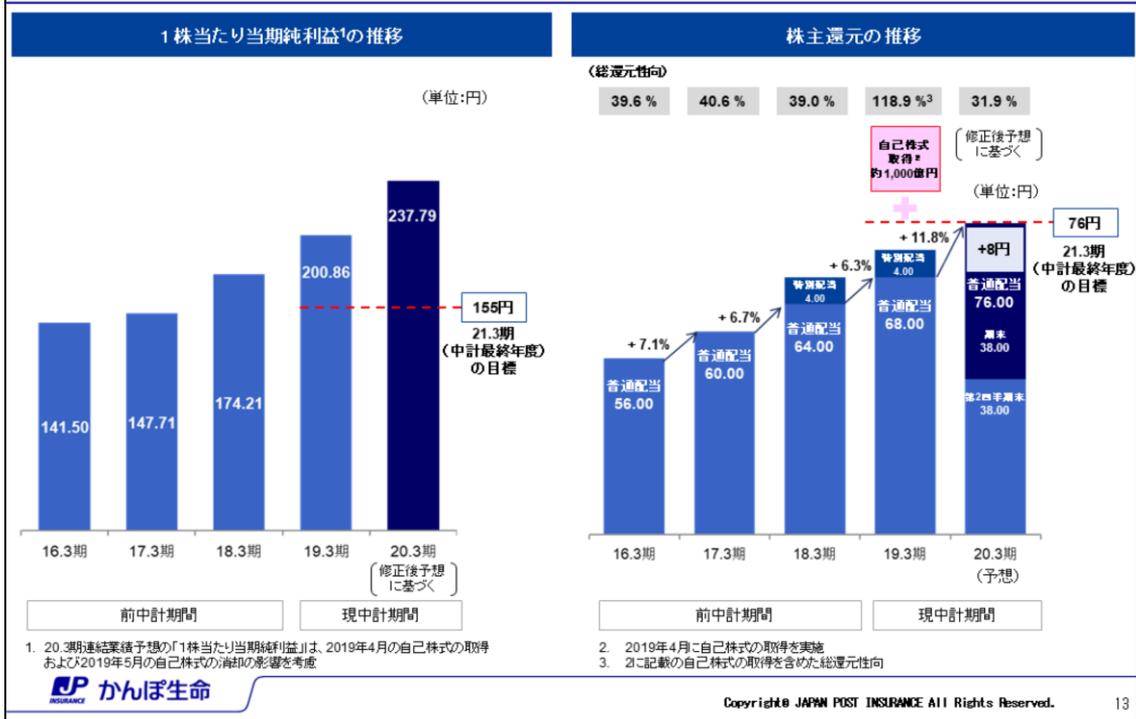
- 19年3月期期末配当は普通配当68円に特別配当4円を加えた1株当たり72円
- 2019年4月に自己株式取得(約1,000億円)を実施

20年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき8円増額して76円(予想)とする
 - 自己株式取得の実施を踏まえ、普通配当を引き上げ
- 中間配当・期末配当の年2回の剰余金の配当を実施
 - 株主の皆さまへの利益還元の機会を充実
- 自己株式の消却(3,740万株)
 - 2019年4月に取得した自己株式とほぼ同数を消却

- 2020年3月期の株主還元についてご説明します。
- 株主還元方針について、従来から変更はありません。
- 13ページをご覧ください。

1株当たり当期純利益および株主還元の推移



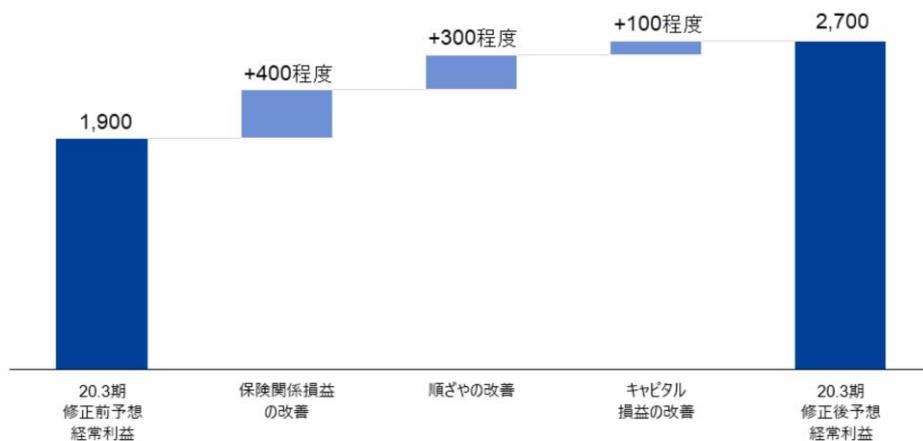
- 最後に、一株当たり当期純利益(EPS)と株主還元(DPS等)につきまして、その推移をお示ししております。
- 2019年9月末を基準日として、1株当たり38円の間配当を実施いたしました。
- 年間の1株当たり配当金を76円とする従来の配当予想から変更はありません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

20年3月期 連結業績予想の修正(経常利益の変動要因)

- 経常利益を1,900億円から2,700億円に上方修正。
- 主たる要因は、積極的な営業活動を停止したことによる業務委託手数料の減少と、資産運用の良好な進捗による順ざやの改善。

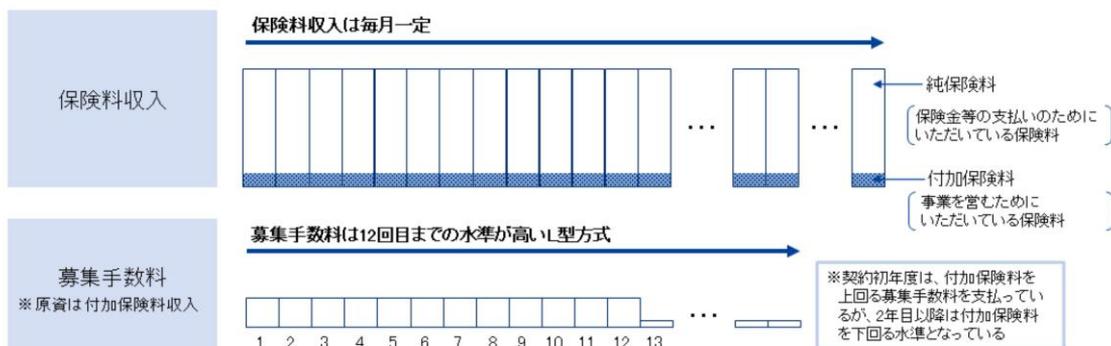
(単位:億円)



営業実績が低迷することによる当年度損益への影響

- お客さまからいただく保険料のうち、かんぽ生命が事業を営むためにいただいている付加保険料は、毎月一定額をいただいている。この付加保険料を原資として、毎月、日本郵便に募集手数料を支払っているが、その支払方法は、12回目までの水準が高いL型方式であるため、新規契約が増加するほど、かんぽ生命の当年度損益は悪化する。
- 2019年度においては、新規契約が大幅に減少したことにより、かんぽ生命の当年度損益は好転する見込み。ただし、これは短期的な影響であり、中長期的に見れば、新規契約の減少はかんぽ生命の損益にマイナスの影響を及ぼす。

<保険料の収納と募集手数料の支払のイメージ(契約1件のモデル)>



連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)

	19.3期 3Q	20.3期 3Q	増減額	(参考) 19.3期
経常収益	59,133	54,615	△ 4,517	79,166
保険料等収入	30,019	25,257	△ 4,762	39,599
資産運用収益	9,150	8,674	△ 476	12,044
責任準備金戻入額	19,292	19,763	471	27,167
経常費用	56,992	52,275	△ 4,716	76,517
保険金等支払金	51,143	46,811	△ 4,332	68,688
資産運用費用	1,153	913	△ 239	1,460
事業費等 ¹	4,695	4,550	△ 144	6,368
経常利益	2,140	2,339	199	2,648
特別利益	80	99	19	175
契約者配当準備金繰入額	866	813	△ 53	1,118
税金等調整前四半期純利益	1,354	1,626	271	1,706
法人税等合計	387	476	88	501
親会社株主に帰属する 四半期純利益	966	1,150	183	1,204
基礎利益(単体)	2,930	3,004	73	3,771

連結貸借対照表

(億円)

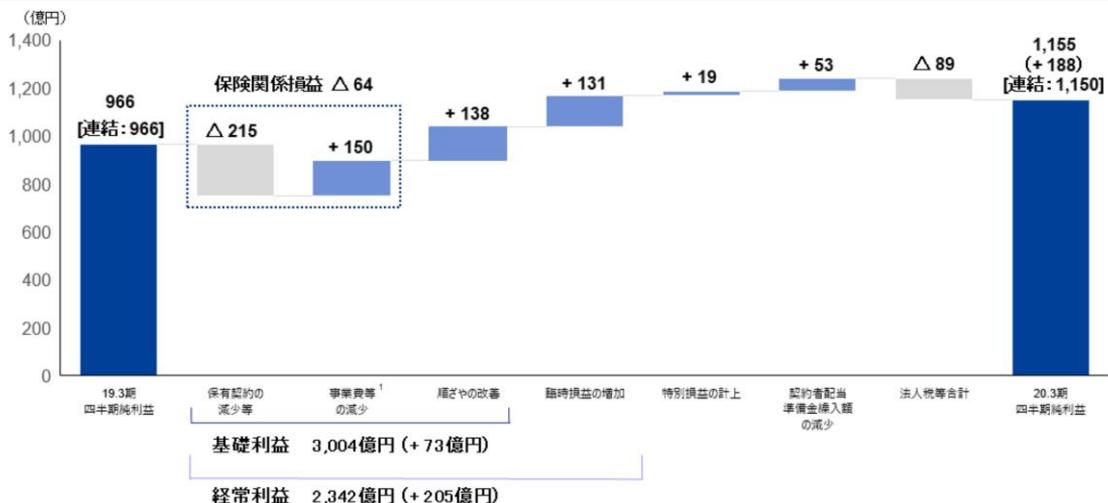
	19.3末	19.12末	増減額
資産	739,050	718,832	△ 20,217
現金及び預貯金	9,177	11,407	2,230
金銭の信託	27,875	33,680	5,804
有価証券	584,515	567,083	△ 17,432
貸付金	67,860	60,313	△ 7,546
固定資産 ²	2,616	2,490	△ 126
繰延税金資産	10,220	9,763	△ 456
負債	717,698	695,168	△ 22,530
責任準備金	650,605	630,842	△ 19,763
価格変動準備金	8,974	8,876	△ 98
純資産	21,351	23,664	2,313
株主資本合計	16,751	16,255	△ 495
その他の包括利益 累計額合計	4,600	7,408	2,808

注: 主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 有形固定資産と無形固定資産の合計

第3四半期の業績(前年同期からの変動要因:単体ベース)

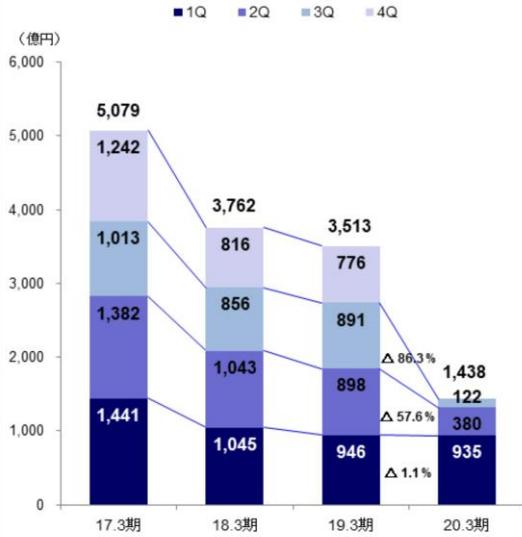
- 保有契約の減少等を主たる要因として、保険関係損益は64億円の減少となった一方、資産運用における順ぎやの確保により、基礎利益は前年同期を上回る3,004億円となった。
- 四半期純利益は経常利益の増加に加え、有配当契約の減少に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により188億円の増加となった。



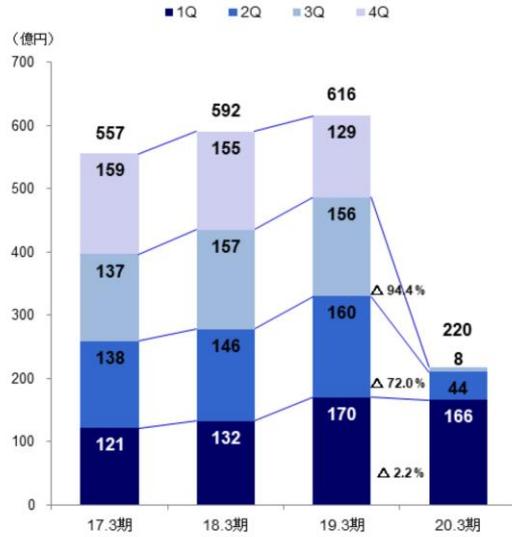
1. 専業費等の減少については、損益計算書における専業費とその他経常費用の合計につき、第3四半期の数値の差分を計算したものである

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの(保険料)について(保険料)の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの(保険料)に換算した金額(一時払契約等は、(保険料)を保険期間中で除した金額)第三分野は医療(保険・生前給付保険等)に該当する部分。年換算(保険料)(個人保険)には、個人(保険)に係る第三分野を含む。

注2: 20.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の停止による影響を含む。

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	19.3期 3Q	20.3期 3Q	(参考) 19.3期
資産運用収益	9,150	8,674	12,044
利息及び配当金等収入	8,221	7,934	10,859
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	7,120	6,979	9,413
公社債利息	6,000	5,753	7,936
株式配当金	35	37	58
外国証券 利息配当金	991	999	1,314
その他	92	188	103
貸付金利息	105	110	141
機構貸付金利息	945	807	1,240
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	49	36	63

キャピタル損益の内訳

	19.3期 3Q	20.3期 3Q	(参考) 19.3期
キャピタル収益	924	734	1,178
金銭の信託運用益	561	443	789
有価証券売却益	362	290	389
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 1,498	△ 1,308	△ 2,016
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 559	△ 201	△ 622
金融派生商品費用	△ 515	△ 598	△ 733
為替差損	△ 11	△ 23	△ 11
その他キャピタル費用 ¹⁾	△ 411	△ 484	△ 648
キャピタル損益	△ 574	△ 574	△ 837

1. 「その他キャピタル費用」は、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

新旧区分別 損益計算書(単体)

新旧区分別 損益計算書(単体)

(億円)

	16.3期		17.3期		18.3期		19.3期		19.3期 3Q		20.3期 3Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	44,317	80,396	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	28,895	32,493	26,755	27,880
保険料等収入	40,915	13,223	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	25,485	4,533	21,733	3,523
資産運用収益 ¹	3,376	10,173	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	3,369	5,781	3,370	5,303
その他経常収益 ¹	25	57,000	23	49,413	30	39,037	49	30,198	40	22,178	1,652	19,053
経常費用 ¹	42,768	77,816	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	27,662	31,588	25,217	27,076
保険金等支払金	10,316	75,187	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	21,253	29,890	21,285	25,525
責任準備金等繰入額 ¹	28,657	-	26,940	-	14,747	-	2,725	-	2,255	-	21	-
資産運用費用 ¹	38	58	1,038	565	785	279	991	468	777	375	645	268
事業費	3,180	2,190	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	2,780	1,058	2,657	1,017
その他経常費用	574	379	690	400	752	398	777	404	595	264	607	265
経常利益	1,549	2,580	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	1,232	904	1,538	804
特別損益 ²	△ 624	△ 89	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	81	△ 1	8	91
契約者配当準備金繰入額	75	1,704	156	1,370	216	961	196	921	150	715	116	696
税引前当期純利益	849	786	842	355	1,229	238	1,453	255	1,163	187	1,430	198
法人税等合計	314	457	217	95	354	69	411	87	327	57	405	68
当期純利益	534	328	624	260	874	168	1,041	167	836	129	1,025	130

注:「旧区分」は簡易生命(附随契約)区分を源泉とする数値。「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた割に、「新区分」の減額がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない

(例: 20.3期 3Qは、「その他経常収益」内の「支払準備金繰入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ21億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績(単体)

		16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 3Q	20.3期 3Q
総資産	百万円	81,543,623	80,336,414	76,832,508	73,904,576	74,489,897	71,882,635
旧区分		55,832,787	51,447,550	46,684,937	41,354,076	42,232,293	39,567,643
新区分		25,710,836	28,888,864	30,147,570	32,550,500	32,257,604	32,314,991
保有契約件数	千件	32,323	31,562	30,405	29,143	29,534	27,738
旧区分(保険)		16,972	14,411	12,484	11,048	11,445	10,190
新区分(個人保険)		15,350	17,150	17,921	18,095	18,088	17,547
保険料等収入	百万円	5,413,862	5,041,868	4,236,461	3,959,928	3,001,967	2,525,729
旧区分		1,322,308	1,002,816	755,221	590,340	453,379	352,379
新区分		4,091,554	4,039,051	3,481,240	3,369,588	2,548,587	2,173,350
経常利益	百万円	413,023	279,347	308,845	265,143	213,746	234,281
旧区分		258,059	185,250	137,074	113,981	90,466	80,408
新区分		154,963	94,097	171,771	151,162	123,279	153,872
当期純利益	百万円	86,338	88,520	104,309	120,958	96,629	115,508
旧区分		32,850	26,044	16,878	16,763	12,976	13,000
新区分		53,487	62,475	87,430	104,195	83,652	102,507
危険準備金繰入額	百万円	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 113,657	△ 124,327
旧区分		△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 130,651	△ 128,539
新区分		47,335	52,061	34,043	21,997	16,993	4,212
価格変動準備金繰入額	百万円	70,100	6,444	128,031	△ 19,251	△ 9,096	△ 9,835
旧区分		8,957	12,625	17,090	△ 3,686	128	△ 9,132
新区分		61,143	△ 6,181	110,940	△ 15,564	△ 9,225	△ 702
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 35,700	△ 36,430
旧区分		△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 32,981	△ 33,876
新区分		-	-	17,025	△ 3,594	△ 2,719	△ 2,553

注:「旧区分」は簡易生命(保険契約区分を源泉とする数値)、「新区分」はかんぽ生命(生命全体から「旧区分」を差し引いた数値)

主要業績の推移(連結)

(億円)

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 3Q	20.3期 3Q
保険料等収入	54,138	50,418	42,364	39,599	30,019	25,257
経常利益	4,115	2,797	3,092	2,648	2,140	2,339
契約者配当準備金繰入額	1,780	1,526	1,177	1,118	866	813
当期純利益	848	885	1,044	1,204	966	1,150
純資産	18,829	18,532	20,031	21,351	18,905	23,664
総資産	815,451	803,367	768,312	739,050	744,901	718,832
自己資本利益率	4.4 %	4.7 %	5.4 %	5.8 %	-	-
株主資本利益率	5.9 %	5.9 %	6.7 %	7.4 %	-	-
株主配当 ¹	336	360	408	432	-	213
総還元性向 ²	39.6 %	40.6 %	39.0 %	118.9 %	-	-
基礎利益(単体)	4,642	3,900	3,861	3,771	2,930	3,004
保険関係損益	3,668	3,114	3,203	3,187	2,565	2,501
順ざや(利差益)	974	785	658	584	364	503

1. 20.3期 3Qの値については、2019年11月14日の中間配当に関する取締役会決議を反映

2. 18.3期の値については、2019年4月の自己株式の取得(約1,000億円)を含めた総還元性向

<EVに関する留意事項>

EVの算定にあたっては、EEV原則に則り、将来の実績に関して合理的な前提条件の設定が必要ですが、2019年7月31日の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」および2019年12月27日の「総務大臣および金融庁による行政処分について」等を受けて、2019年12月末以降に適用する非経済前提について、当該取組等の影響を反映することを検討する必要があります。

しかし、現時点で当該取組等の影響を、2019年12月末EVを計算するための非経済前提に反映することができないことから、2019年12月末のEVは非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。

(注) 2019年6月末EV、9月末EVについても開示しておりませんが、2019年12月末EVと同様に非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。